

第4回景気ウォッチャー調査研究会 議事概要

- 1 日時：令和7年9月24日（水）13：00～14：30
- 2 場所：中央合同庁舎8号館 特別中会議室（ウェブ会議システムを併用）
- 3 出席者
 - （1）委員（座長以外は五十音順）
宅森昭吉座長、岩下真理委員、鈴木将之委員、土屋隆裕委員、
広田茂委員、前田和馬委員、大和香織委員
 - （2）オブザーバー
岩田賢 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員
 - （3）内閣府
吉岡秀弥政策統括官、茂呂賢吾官房審議官、岡野武司参事官、
菊地康之参事官補佐、坂口博紀参事官補佐

4 議事概要

主な意見は以下のとおり。

1. ウォッチャーの業種区分・基準構成比の見直し
 - 業種区分・基準構成比について
 - ・標準産業分類（J-SIC）では、ドラッグストアは以前は細分類だったが、今は小分類という変化もあるので、最新のJ-SICを踏まえるべき。一方で、地域における高級から一般レストランへの流れのような変化を見る点では、J-SICの分類そのままではなくウォッチャーの良さを活かすため、両者のバランスをとりながら見直しを行うことが重要。
 - ・ウォッチャーについて、不動産業が各地域にいない状況や、農林水産業従業者の数も少ないので、それらの点も踏まえた検討が必要。
 - ・家計、企業、雇用の中で業種の入替などはあるとしても、GDP構成比を踏まえると、そこは大きく変わっていないので、家計・企業・雇用関連のウォッチャー構成比である家計7：企業2：雇用1の構成比は変えなくて良いのではないかな。
 - 消費者向けEC・オンライン決済サービスについて
 - ・客の動向を捉える点では、データを集約している本部といった上流より、顔を見て実際に客に接している人にウォッチャーをお願いし、その声がコメントとして出てくるようにすることが重要。

- ・オンライン決済サービス事業者等には、地域ごとに営業担当者がおり加盟店の声を知っているかもしれないので、そうした方へのウォッチャー委嘱を検討してはどうか。また、スキマバイト事業でも支社を持っているところもあるので、地域性ということであれば支社に当たっても良い。
- ・中小企業で地方に本社を構える事業所もあるので、そういったところも探してみるべき。

2 . サンプルサイズ・試行調査

- ・サンプル数の問題は重要なテーマであり、統計の基本性能に関わる問題であり、サンプル数の拡充を図るべき。また、例えば沖縄のサンプル数は50サンプルと少なく、地域・業種別に経済がどのように動いているかが表れてくるようなサンプル数が必要。
- ・試行調査に当たっては、これまでのウォッチャーには継続してやっていただき、プラスアルファで現状の産業構造に合わせて調整してはどうか。
- ・付加価値が地元にあまり落ちていないような産業に従事する方をウォッチャーに加えると、地元の景況感との間に乖離が起きる可能性がある点も考慮すべき。
- ・試行調査については、普通に本調査と同時公表という方法、そして、過去データと連続性が保たれているかどうかを検証、しばらくしてから公表という方法がある。試行調査の結果、過去データと断層が生じた場合、連続性を確保する上でどう補正し、接続させるかという点の検討も必要。

3 . 今後検討すべきその他課題

- ・景気ウォッチャー調査は速報性を踏まえると、1日遅らせるより今の6営業日での公表のほうがユーザーにとって良いと考える。
- ・ある案件について追加調査すると、「追加調査で回答したから本調査では答えない」との行動を生み、本調査においてかなりの数のコメントが影響を受ける可能性がある。また、追加調査を実施は、回答システムの改修や、回答するウォッチャーの負担という問題も出てくる。
- ・ウォッチャーのモチベーション維持・向上のために、景気ウォッチャー調査は世間の動きが分かる調査で、ウォッチャー自身のビジネス等にも使えるのではないかということや、閣僚等が見る月例経済報告や経済財政諮問会議資料など政府資料でもウォッチャーのコメントが使われていることなどを周知してはどうか。

- ・回答率の公表が地域間の競争に繋がり、より高い回答率に繋がるということもあるのではないか。
- ・過去にウォッチャーセミナーで大臣に会えたことを喜んでいる方もいたので、そのような機会が設けられるといい。
- ・個票データ公表の在り方について検討していただきたい。
- ・より有用性の高い調査とするため、内閣府によるパネルデータ分析の実施・結果の公表を検討してもらいたい。

(以上)